

# 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 27日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1919

本社所在都道府県

(URL <http://www.sxl.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 渡瀬 淳一

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 澤井 幹人

TEL (06) 6315 - 1131

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 27日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1)経営成績 (記載金額:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	72,711	10.0	181	12.9	566	-
16年 3月期	80,757	0.5	207	79.0	236	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,975	-	24.35	-	6.3	0.6	0.8
16年 3月期	1,300	-	16.02	-	4.1	0.2	0.3

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 81,141,187株 16年 3月期 81,159,947株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	-	-	-	-	-	-
16年 3月期	2.50	-	2.50	202	15.6	0.6

(注)17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 3月期	82,802		30,048		36.3	370.41
16年 3月期	93,606		32,733		35.0	403.34

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 81,121,809株 16年 3月期 81,154,238株

期末自己株式数 17年 3月期 88,917株 16年 3月期 56,488株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 34,000	百万円 1,100	百万円 19,500	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 69,000	百万円 1,100	百万円 19,500	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 240円 38銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

# 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部		
	当 事 業 年 度 (平成17年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成16年3月31日)	増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	36,759	40,243	3,484
現 金 預 金	7,422	12,276	4,853
受 取 手 形	2,049	2,666	616
完 成 工 事 未 収 入 金	7,318	7,065	253
分 譲 用 土 地 建 物 未 収 入 金	817	497	319
売 掛 金	3,333	3,167	165
未 成 工 事 支 出 金	756	1,020	263
分 譲 用 土 地	9,211	7,279	1,932
分 譲 用 建 物	1,017	1,507	489
未 成 分 譲 用 建 物	941	261	679
材 料 及 び 貯 蔵 品	850	536	314
前 渡 金	119	166	47
短 期 貸 付 金	1,423	2,343	919
前 払 費 用	584	398	185
繰 延 税 金 資 産	-	550	550
そ の 他	957	516	440
貸 倒 引 当 金	45	9	36
固 定 資 産	46,043	53,363	7,319
有 形 固 定 資 産	27,744	28,721	976
建 物	18,399	19,223	824
構 築 物	725	794	68
機 械 装 置	20	45	25
車 両 運 搬 具	0	1	0
工 具 器 具 備 品	104	125	21
土 地	8,444	8,517	72
建 設 仮 勘 定	49	13	35
無 形 固 定 資 産	832	350	482
ソ フ ト ウ ェ ア	764	282	482
電 話 加 入 権	67	67	0
そ の 他	0	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	17,466	24,291	6,824
投 資 有 価 証 券	1,418	4,180	2,761
関 係 会 社 株 式	2,236	5,359	3,122
長 期 貸 付 金	12,428	12,927	499
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 そ の 他	358	373	14
こ れ ら に 準 ず る 債 権			
長 期 前 払 費 用	523	519	3
差 入 保 証 金	1,248	1,238	9
投 資 不 動 産	702	737	35
そ の 他	1,014	952	62
貸 倒 引 当 金	2,466	1,997	468
資 産 合 計	82,802	93,606	10,804

(単位：百万円)

負債・資本の部			
科 目	当 事 業 年 度 (平成17年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成16年3月31日)	増 減
負債の部			
流動負債	40,781	39,085	1,696
支払手形	2,903	3,352	448
工事未払金	7,963	8,436	472
買掛金	3,151	3,216	64
短期借入金	12,103	9,526	2,577
一年以内償還予定の社債	-	2,300	2,300
一年以内返済予定の長期借入金	10,850	7,930	2,920
未払金	248	104	144
未払法人税等	135	41	93
未払消費税等	-	118	118
未払費用	789	791	1
未成工事受入金	1,773	2,423	649
前受金	117	23	93
預り金	164	226	61
前受収益	18	19	0
賞与引当金	270	300	30
完成工事補償引当金	235	259	24
その他の	55	15	40
固定負債	11,972	21,788	9,816
長期借入金	9,680	19,300	9,620
預り保証金	798	840	41
退職給付引当金	657	562	94
役員退職給与引当金	294	310	15
繰延税金負債	144	486	342
その他の	396	288	108
負債合計	52,754	60,873	8,119
資本の部			
資本金	29,917	29,917	-
資本剰余金	1,811	1,811	-
資本準備金	1,811	1,811	-
利益剰余金	924	1,276	2,200
利益準備金	21	-	21
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	945	1,276	2,221
〔うち当期純利益又は 当期純損失( )〕	( 1,975 )	( 1,300 )	( 3,275 )
土地再評価差額金	953	975	21
その他有価証券評価差額金	211	711	499
自己株式	14	7	6
資本合計	30,048	32,733	2,684
負債・資本合計	82,802	93,606	10,804

# 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)		前 事 業 年 度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増 減 率
完 成 工 事 高	48,266	100.0	49,976	100.0	1,710	3.4
完 成 工 事 原 価	37,933	78.6	39,502	79.1	1,568	4.0
完 成 工 事 総 利 益	10,333	21.4	10,474	20.9	141	1.3
分 譲 用 土 地 建 物 売 上 高	5,892	100.0	12,355	100.0	6,462	52.3
分 譲 用 土 地 建 物 売 上 原 価	5,469	92.8	11,186	90.5	5,716	51.1
分 譲 用 土 地 建 物 売 上 総 利 益	422	7.2	1,168	9.5	746	63.8
部 材 売 上 高	16,328	100.0	16,648	100.0	319	1.9
部 材 売 上 原 価	14,031	85.9	13,911	83.6	120	0.9
部 材 売 上 総 利 益	2,296	14.1	2,736	16.4	440	16.1
そ の 他 売 上 高	2,224	100.0	1,777	100.0	446	25.1
そ の 他 売 上 原 価	1,801	81.0	1,880	105.7	78	4.2
そ の 他 売 上 総 利 益	422	19.0	102	5.7	524	-
売 上 高 合 計	72,711	100.0	80,757	100.0	8,046	10.0
売 上 原 価 合 計	59,237	81.5	66,480	82.3	7,243	10.9
売 上 総 利 益	13,474	18.5	14,277	17.7	802	5.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,293	18.3	14,069	17.4	775	5.5
営 業 利 益	181	0.2	207	0.3	26	12.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	287		690		402	58.3
有 価 証 券 利 息	14		17		2	14.5
雑 収 入	268		370		101	27.4
営 業 外 収 益 合 計	571	0.8	1,077	1.3	506	47.0
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,120		1,040		80	7.7
社 債 利 息	19		45		25	55.9
為 替 差 損	3		302		298	98.8
雑 損 失	174		134		39	29.6
営 業 外 費 用 合 計	1,318	1.8	1,522	1.9	203	13.4
経 常 損 失	566	0.8	236	0.3	329	139.3
特 別 利 益	1,341	1.8	2,284	2.8	942	41.3
特 別 損 失	2,204	3.0	591	0.7	1,613	272.9
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ( )	1,428	2.0	1,456	1.8	2,884	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	3 550	0.0 0.7	26 130	0.0 0.2	29 420	- 323.1
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	1,975	2.7	1,300	1.6	3,275	-
前 期 繰 越 利 益 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,052 21		- 24		1,052 2	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	945		1,276		2,221	

## 比較損失処理案及び利益処分案

損失処理案		利益処分案		(単位：百万円)	
項 目	当 事 業 年 度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	項 目	前 事 業 年 度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)		
当 期 未 処 理 損 失	9 4 5	当 期 未 処 分 利 益			1, 2 7 6
		利 益 処 分 額			
		利 益 準 備 金	2 1		
		利 益 配 当 金	2 0 2		2 2 3
次 期 繰 越 損 失	9 4 5	次 期 繰 越 利 益			1, 0 5 2

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

##### ・時価のあるもの

株式、証券投資信託の受益証券.....期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

債券.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(いずれも評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ・時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ.....時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金、分譲用土地、分譲用建物、未成分譲用建物.....個別法による原価法

材料及び貯蔵品.....移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・建物.....定額法

・その他.....定率法(但し、軽井沢リゾートホテルの構築物等は定額法)

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物 3～47年

構築物 7～50年

機械装置 7～9年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

無形固定資産.....定額法

(なお、ソフトウェア(自社利用分)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

#### (3) 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲用建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(798百万円)については、5年による按分額を費用処理しており、特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、平成16年3月に内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理(支払利息に加減)を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ.....	借入利息、社債利息
通貨スワップ、為替予約.....	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについては、キャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」

(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割92百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	( 当 事 業 年 度 )	( 前 事 業 年 度 )
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,744 百万円	10,918 百万円
2.関係会社に対する売上債権	1,467	1,433
3.関係会社に対する短期貸付金	1,423	2,343
4.関係会社に対する長期貸付金	11,840	12,160
5.関係会社に対する仕入債務	1,505	1,694
6.担保提供資産	19,107	19,100
7.関係会社等のための保証債務等	13,779	14,032
8.住宅購入者のための保証債務	719	954
9.授権株式数及び発行済株式総数		
授 権 株 式 数	247,000 千株	247,000 千株
発 行 済 株 式 総 数	81,210 千株	81,210 千株
10.自 己 株 式	88,917 株	56,488 株
11.配 当 制 限		

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額

211 百万円

12.事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。

(1)再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(3)再評価を行った事業用の土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,314 百万円

13.資 本 の 欠 損 959 百万円

( 損益計算書関係 )

	( 当 事 業 年 度 )	( 前 事 業 年 度 )
1. 関係会社に対する受取利息	1 6 9 百万円	1 8 0 百万円
2. 関係会社に対する受取配当金	8 4	4 6 7
3. 特別利益、特別損失の主な内訳		
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	1, 3 1 3	1, 1 8 5
関係会社株式売却益	-	9 9
貸倒引当金戻入益	-	6 1
役員退職給与引当金戻入益	-	6 7 2
関係会社清算益	-	2 0 0
特 別 損 失		
固定資産除売却損	7 8	6
投資有価証券評価損	-	5 4
関係会社株式評価損	3 2 4	-
貸倒引当金繰入額	4 9 6	-
退職給付引当金繰入額	1 5 9	1 5 9
分譲用土地評価損	9 3	1 2 9
分譲用建物評価損	5 4	2 2
特定工事損失	3 6 3	5 9
リース解約損	9 1	7 7
関係会社株式清算損	3 5 6	-
(注) 上記の内、関係会社との取引に係るもの		
貸倒引当金戻入益	-	6 1
関係会社清算益	-	2 0 0
関係会社株式評価損	3 2 4	-
貸倒引当金繰入額	4 9 6	-
関係会社株式清算損	3 5 6	-

( リース取引関係 )

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 当 事 業 年 度 )	( 前 事 業 年 度 )
繰延税金資産		
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	95 百万円	105 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	109	121
有価証券否認	119	162
たな卸資産評価損否認	1,481	1,670
役員退職給与引当金否認	119	126
貸倒引当金損金算入限度超過額	872	612
退職給付引当金損金算入限度超過額	266	227
関係会社株式評価損否認	557	425
譲渡損益調整資産に係る譲渡損益否認	2,029	2,225
繰越欠損金	15,869	15,320
その他	150	124
繰延税金資産小計	21,672	21,123
評価性引当額	21,672	20,573
繰延税金資産合計	-	550
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	144	486
繰延税金負債合計	144	486
繰延税金資産の純額又は 繰延税金負債の純額 ( )	144	63
再評価に係る繰延税金資産		
評価性引当額	387	396
再評価に係る繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	( 前 事 業 年 度 )
法定実効税率	42.0 %
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.4
評価性引当額の増減	94.9
期限切れとなった税務上の繰越欠損金	71.0
住民税均等割等	2.9
外国法人税控除不能	5.2
その他	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7

当事業年度においては税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

## 部門別売上高実績

(単位：百万円)

期間 項目 品目	当 事 業 年 度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)			前 事 業 年 度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)		
	件 数	金 額	比 率	件 数	金 額	比 率
戸 建 住 宅	1,697	42,709	58.8 %	1,832	44,779	55.5 %
リ フ ォ ー ム	-	4,736	6.5	-	4,523	5.6
アパ-トメントハウス	123	821	1.1	69	673	0.8
戸 建 分 譲 住 宅	89	4,062	5.6	164	7,680	9.5
分 譲 マン シ ョ ン	71	1,829	2.5	184	4,674	5.8
代理店向部材売上	817	6,134	8.4	863	6,571	8.1
そ の 他 資 材 売 上	-	10,193	14.0	-	10,076	12.5
そ の 他	-	2,224	3.1	-	1,777	2.2
計	2,797	72,711	100.0	3,112	80,757	100.0

## 受注及び契約実績

(単位：百万円)

期間 項目 品目	当 事 業 年 度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)			前 事 業 年 度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)		
	件 数	金 額	比 率	件 数	金 額	比 率
戸 建 住 宅	1,528	38,240	55.0 %	1,699	41,841	54.5 %
リ フ ォ ー ム	-	4,948	7.1	-	5,318	6.9
アパ-トメントハウス	79	492	0.7	58	434	0.6
戸 建 分 譲 住 宅	91	4,139	5.9	155	7,099	9.2
分 譲 マン シ ョ ン	113	3,200	4.6	120	3,754	4.8
代理店向部材売上	817	6,134	8.8	863	6,571	8.6
そ の 他 資 材 売 上	-	10,193	14.7	-	10,076	13.1
そ の 他	-	2,225	3.2	-	1,743	2.3
計	2,628	69,575	100.0	2,895	76,840	100.0

## 受注残実績

(単位：百万円)

期間 項目 品目	当 事 業 年 度 (平成17年 3月31日)			前 事 業 年 度 (平成16年 3月31日)		
	件 数	金 額	比 率	件 数	金 額	比 率
戸 建 住 宅	808	20,270	85.7 %	977	24,738	92.4 %
リ フ ォ ー ム	-	1,007	4.3	-	794	3.0
アパ-トメントハウス	49	366	1.5	93	695	2.6
戸 建 分 譲 住 宅	8	403	1.7	6	327	1.2
分 譲 マン シ ョ ン	46	1,515	6.4	4	144	0.5
そ の 他	-	86	0.4	-	85	0.3
計	911	23,650	100.0	1,080	26,786	100.0

## 役員の変動

(平成17年6月29日付)

### 1. 代表者の変動

代表取締役 専務取締役      まつかわ      としお      (現 専務取締役兼専務執行役員)  
松川      敏夫

代表取締役 専務取締役      いけだ      つとむ      (現 専務取締役兼専務執行役員)  
池田      力

取締役 (相談役)      なかじま      しやうご      (現 代表取締役CEO)  
中島      昭午

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

#### (2) 退任予定取締役

取締役会長      こぼり      あずま      (エス・バイ・エルトラスト株式会社顧問に就任予定)  
小堀      東